

4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、令和5年度末では、652億9999万8千円となり、前年度末より9億5029万7千円減少しています。

市債残高の内訳は、建設地方債358億2524万8千円(対前年度17億3373万3千円の増)、その他294億7475万円(同26億8403万円の減)となっています。その他の残高の減少は、地方交付税の振替となる臨時財政対策債の発行額が元金償還額以下となったこと等によるものです。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、令和5年度末市債残高のうち、交付税算入分が373億6284万6千円(構成比57.2%、対前年度25億2836万7千円の減)、単市返済分が279億3715万2千円(同42.8%、同15億7807万円の増)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、令和5年度末で19億9912万7千円となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
令和4年度末市債残高 ①	66,250,295 (2,221,359)	34,091,515	51.5%	32,158,780 (2,221,359)	48.5%
令和5年度市債発行額	4,689,600	4,296,800	91.6%	392,800	8.4%
令和5年度元金償還額	5,639,897 (222,232)	2,563,067	45.4%	3,076,830 (222,232)	54.6%
令和5年度末市債残高 ②	65,299,998 (1,999,127)	35,825,248	54.9%	29,474,750 (1,999,127)	45.1%
② - ①	△ 950,297	1,733,733	—	△ 2,684,030	—

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和4年度末市債残高 ①	66,250,295 (2,221,359)	39,891,213	60.2%	26,359,082 (2,221,359)	39.8%
令和5年度市債発行額	4,689,600	1,468,942	31.3%	3,220,658	68.7%
令和5年度元金償還額	5,639,897 (222,232)	3,997,309	70.9%	1,642,588 (222,232)	29.1%
令和5年度末市債残高 ②	65,299,998 (1,999,127)	37,362,846	57.2%	27,937,152 (1,999,127)	42.8%
② - ①	△ 950,297	△ 2,528,367	—	1,578,070	—

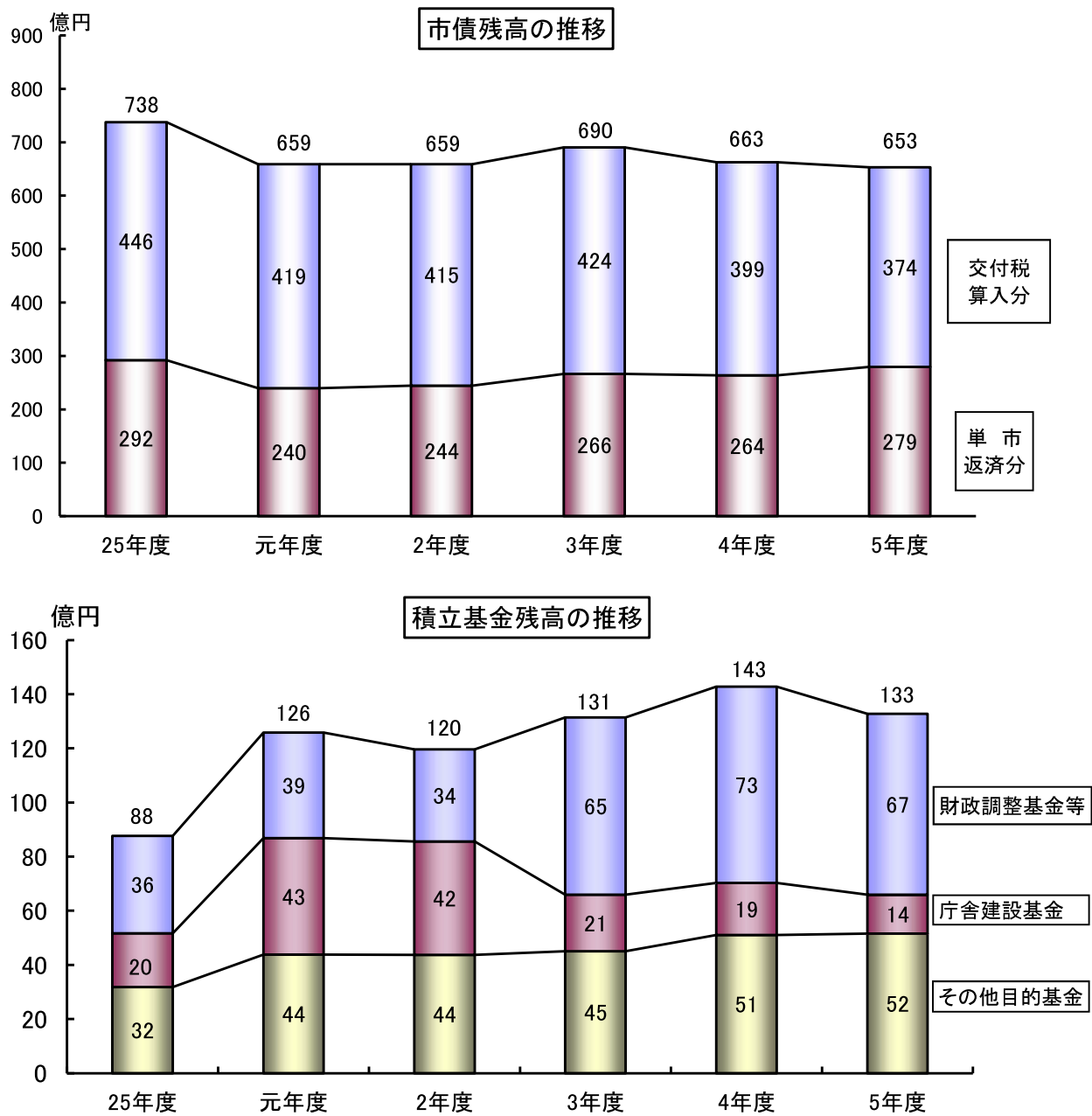
()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

参考9 土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
令和5年度元金償還額	222,232
元金償還累計額 ②	4,818,473
年度末残高 ① - ②	1,999,127

参考10 市債残高と基金残高の推移



5 市民の負担等状況(一般会計)

令和5年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1人当たり又は1世帯当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(令和6年3月31日現在) (単位:円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	306,165	155,258	305,721	153,119
市 債 残 高	817,548	414,582	828,761	415,081
上記のうち税等で償還すべき市債残高	349,770	177,370	329,740	165,149
基 金 残 高	166,152	84,256	179,362	89,832